

第50回
自治体学校
in大阪

いのちと地域を守る地方自治を

日本共産党姫路市議団、大脇・谷川・森・入江の全市議参加



左から谷川まゆみ、大脇和代、森ゆき子、入江次郎の各市議。

「今こそ命と地域を守る地方自治を」をテーマに掲げ第50回自治体学校が7月25日から27日まで大阪府吹田市で開催され全国から約1800人が参加しました。日本共産党姫路市議団から大脇、谷川、森、入江の全市議が参加しました。各議員の報告文を、ご紹介いたします。

「市町村財政分析」分科会に参加して

大脇和代市議

大和田先生の「市町村財政分析」を聞くことができました。分科会の部屋は300人ほどの参加者でいっぱい。大多数が議員で、先生は、「市町村の財政に関心を持つ人が増えれば市町村の財政が健全化してい

く。こうした勉強会が市民レベルでうんと必要」と、まず言われました。印象的だったことをいくつか紹介します。「市民が主役」というのは、市民が町の予算や財政が分かり、行

ば、市会議員の不勉強がばれるし、恥ずかしい議員がたくさんいるのでは？ 時間に関心がある熱心な住民に負けてしまいますよ」とは、言葉をかけられました。

まず、財政分析に必要なのは、各自治体の財政決算状況(一覧表を「決算カード」と呼ぶ)です。決算カードの見方を学び、その決算カードをもとに10年、20年を経年的に諸指数の数値を書き込んでいけば、細かな自治体の財政状況が分かってくるのです。まさに「財政分析は習うより慣れろ」とか。いよいよ姫路市でも、関心のある方が集まって、財政分析に乗り出すときが来たという気がしました。

政と同じ立場で議論に参加できるというところ、「今、北海道のニセコ町では徹底した予算説明書を情報公開し、全世帯に無料配布している。そんな市がこれからどんどん出てくる。東京の多摩地域ではまちづくり条例などつくる運動が盛んになっています。私はそんな学生や住民のお手伝いをしている。基礎を勉強するのに10時間〜12時間かかるが大変面白い」、「夕張市がもし市財政の分析を情報公開していれば、あのような破綻はなかったでしょう。住民が市の財政をもっと分かり出たせ

教育基本法「改正」後の教育再編と地域の とりくみに参加して

谷川まゆみ市議

学校教育に関して、京都市と東京都足立区から二つの報告がありました。

先ず、京都教育センター事務局長の大平さんから「教育先進都市」の実・虚像についての報告がなされました。

「教育特区」を駆使し、「特色ある学校作り」と称して、御池中学校に見られるように一校99億円校舎を建設しながら、その一方で「開かない窓枠」の校舎が存在するなど、矛盾が生じていること。また、御所南

小学校と御池中学校での「小中一貫教育」によって、教員配置の厚遇、それによって「トップクラスの学力」を売りにし、周辺には富裕層が転入し、地域格差が生まれようとしていることなどが報告されました。

このように、京都市が押し進めている「教育改革」は、子ども不在・教育論議抜ききのトップダウン方式の施策であること。また、コントロールされた住民団体から「要望書」を出させ、それに応えてやるかのよう

公約実現めざしてがんばります

市会議員
入江次郎



市会議員
森ゆき子



市会議員
谷川まゆみ



市会議員
大脇和代



わず「姫路と二緒だ」と叫びまわりました。まさに、姫路市は、「京都」を本手に「教育改革」を断行しようとしているのだと確信しました。

本市においても、この二つの報告を教訓と受け止め、子どもたちのための真の教育改革を進めるべきと強く思いました。

その結果、学校間格差の拡大、「学力向上」一辺例の超過密スケジュールになり、ついに、全国学力テストの不正事件まで起きました。教職員組合によって、「不正告発」運動が進められ、足立区のような「教育改革」では、「格差が拡大し、めっちゃくちゃになる」と、全国に問題をアピールすることができたと報告されました。

生活保護申請の『門前払い』・『水際作戦』で生存の権利を脅かす自治体

森ゆき子市議

私は「生活保護申請の実態」についての学習会に参加しました。始めてすぐ「大阪市の生活保護申請門前払い」の様子を、同席した弁護士が本人の承諾を得て録音したテープが会場に流れました。「家賃が高いから申請はムダ、無理」を繰り返して、職員が申請を受けつけない様子が克明に録音されていました。

心身に病気があり、視力を失い、多重債務を抱えるなか、ライフラインは全て止められているにもかかわらず、本来指導義務のある安い家賃先への転居の勧めや、賃貸契約の解約で返還され



8月15日、63回目の終戦記念日の街頭宣伝を山電駅前行なう大脳市議

利用者の申請をしづらくさせています。また「有期保護制度」を設ける動きもあるようです。これは18〜64歳までの労働可能な給付対象者への給付期間を生涯で5年に制限しようとするものです。

26日はそれぞれの希望する分科会に朝から参加し、また続けて夜にもこの学習会があり、正直ハードスケジュールでしたが、参加して実に様々なことが学べました。

住民サービス低下をまねく行政改革問題分科会

入江次郎市議

講師はジャーナリスト（北海道新聞の元記者）藤田和恵さん。公務職

場の民営化、非正規労働者の実態などを取材しているフリージャーナリストです。「市場化テスト」「指定管理者制度」「PFI」など様々な手法で進む民営化について、いずれも、マスコミなどでは「公務員の無駄を省く」といった大儀名文の下、肯定的なユアンスで報道されることが多い。しかしその一方、公務職場で働く労働者の待遇が悪化し、住民サービスの低下につながっている事があまり報道されていないと報告されています。

民間委託された保育園における子どもたちの怪我の増加や「赤ちゃんがえり」現象。相次ぐ「病院たらいまわし」の背景には公立病院の統廃合がある。

介護労働者による虐待、不適切介護の背景には劣悪な労働環境。公務職場で働く非正規労働者の労働条件の悪化などで賃が低下している。など、具体的な事例をしめして公務サービスの質の低下が報告されました。いずれも行政経費の削減だけが先行していて、社会的なセーフ

ティネットの役割や、継続性、公平性、

全国一律性が求められている公務サービスの本来の原点を見失っている、深刻な場合、生命や最低限の生活水準さえ脅かされていると言います。

姫路市でも、幼稚園や保育現場で働く職員の半数以上が非正規職員で、その条件は劣悪です。また、指定管理者制度など公務職場の民間委託なども急速に進んでいます。もちろん行政経費の適切な運用はいうまでもありませんが、公務の原点を放棄した民間委託、公務サービスの質を低下させる職員の非正規化による労働条件の悪化は、行政経費の適切な運用とは言えません。公務とは何かという本質的な講義であり本当にいい勉強になりました。

職員が申請を受けつけない様子が克明に録音されていました。心身に病気があり、視力を失い、多重債務を抱えるなか、ライフラインは全て止められているにもかかわらず、本来指導義務のある安い家賃先への転居の勧めや、賃貸契約の解約で返還され

ズアップさせる報道は、他の適正な

かという本質的な講義であり本当にいい勉強になりました。



8月9日、山電駅前で核廃絶をめざす6・9行動の宣伝・署名行動を行なう左から谷川市議と森市議



8月6日、原爆ドームの前で、被爆63周年記念の08年原水爆禁止世界大会・広島に参加した入江次郎市議。(右)